先行き予想困難な新米動向
コメ以外にも大きな変動要因

熊野 孝文

くまのたかふみ●鹿児島県鹿屋市生まれ。コメ記者歴40年、元「米穀新聞」記者。同紙は2021年10月、堂島コメ市場不認可に伴い廃刊、以後フリーランスとして取材・執筆活動を続けている。著書に『ブランド米開発競争』（中央公論新社）など。

6月21日、千葉市で関東の米穀業者が集まって情報交換会と席上取引会が開催された。会場に集まってのリアルな情報交換会は半年ぶりのことであったが、コメを取り巻く情勢が急変しつつあり、22年産米の動向を巡る情報交換会にも熱が入った。参加者はいずれも長らくコメの商売に取り組んで来た集荷業者や卸等であったが、現在起きている現象は、これまで誰も経験したことがないような大きな変化が予測される要因ばかりで、今後、何が起きてどのような影響が出るのか手探りといった雰囲気であった。しかし、あと1カ月半もすれば関東では新米が出回る時期になり、価格動向の目途を付けなくてはならず、そのことに話題が集中した。

新米の価格動向を読みづらくしている原因は、コメの需給状況や政策的要因以外の要素が多くあり、しかもそれらの要素はこれまで誰も経験したことがないような出来事で、それらを加味した予想は極めて難しい。世界的な穀物の急激な値上がりに加え、生産資材の急騰、さらにそれらに追い打ちをかける円安などがコメにどう影響するのか見極めるのは至難の業と言うしかない。

静かに始まった変動の予兆
加工用米の値上がりが端緒

先行きの予想が困難な状況にあって、あえて22年産新米の動向を予想するならば、これまでのセオリー通り、大きな価格変動が起きる際に必ず起きるパターンを見る必要がある。相場が反転上昇する兆しは、まずスソ物から起きる。スソ物が値上がりして上級品（産地銘柄米）との格差が縮小して、全体が値上がりするという構図である。

コメのスソ物と言えば特定米穀いわゆるくず米で、21年産はコメ全体の需給が緩んでいたことから出回り期から4月まで低位で落ち着いた値動きになっていた。それが動意づいた要因の一つとして、国がコメ加工食品業界に売却するMA米の売却価格を大幅に値上げしたことが挙げられる。

具体的には今年1～3月分の売却価格を1kg149円に値上げ、さらに4～7月分は177円まで値上げした。これは昨年までの価格に比べちょうど50円値上げしたことになる。

農水省は値上げの要因について、アメリカ国内の中粒種の価格の高騰に加え、円安や輸送コストの上昇を挙げているが、これはMA米が安値でエサ用に売却されていることを見れば、買い受ける側の需要者を納得させる説明ではない。

そのことは置くとして、実際にMA米が大幅に値上げされたことにより、米菓、味噌業界は割安な特定米穀にシフトする方向に動き出した。この動きは単に特定米穀だけの世界に留まらない。それは転作作物として位置付けられている加工用米の取り組み計画が増えたことでもうかがえる。

農水省が公表した22年産作付意向を見ると、1月末現在では加工用米の作付が昨年より増える県は14県であったが、4月末現在になると21県に増加している。増えたのは加工用米だけではなく、米粉用米は24県が増えると見込まれている。

供給が間に合わなくなる恐れ
緊迫する米粉用米の需給状況

スソ物動向の変化という点では、現在の状況に照らし合わせれば加工用米より米粉用米の変動の方が大きい。国が輸入小麦の売却価格を4月から約17％も値上げしたため、一気に米粉用米が注目されることになったのだ。

小麦売却価格の大幅値上げにより、製粉工場の出荷段階では「小麦粉の価格より米粉の価格が安くなった」という現象が起き、状況が一変した。これまで米粉用米の普及が思うように進まなかった最

大の要因は、その価格の高さにあった。米粉用米は国の手厚い助成措置もあって原料米自体は安値で購入できたのだが、製粉加工費は小麦製粉会社と米粉製粉会社では製造ロットが違い過ぎて比較できるようなものではなかった。

分かり易い事例で言うと、小麦製粉会社は大手であれば1社で年間85万tもの小麦を製粉するが、米粉製粉会社は全社合わせても4万3000tが製粉能力の限界だとされている。このため22年産で米粉用米の生産が増えたとしても、この数量よりも多く米粉を供給できないということになる。



米粉の動向も波乱要因のひとつ（イメージ写真）

このため国は小麦高騰の緊急対策として、米粉製粉を新たに行なう事業者に設備開発の助成や原料米代金の助成措置を打ち出した。大手小麦製粉会社の中には米粉製粉の技術を有しているところもあり、こうした大手が本格的に米粉製粉に取り組むようになると、22年産米粉用米生産量ではとても足りなくなってしまう。

米粉業界団体の関係者の中には「国内で消費される小麦粉の量は年間5000万tあり、この1割でも米粉に置き換わると50万tの需要が発生する」と言う向きもあり、まさに桁違いの需要が沸き上がり、スソ物は払底してしまう。

スソ物不足はパックご飯や業務用など主食用にも影響

スソ物という括りでは、コメ加工食品用の原料米だけでなく、主食用に向けられる低価格米も需要が増える可能性が高い。

これまで主食用に向けられる精米は需要の減少が続いていたが、そうなっていない分野もあった。それはパックご飯で、右肩上がりで需要が伸びている。コロナ禍下にあっても軽度の感染者が隔離された際に自治体がパックご飯を提供するという措置が取られ、ここでも新規の需要が生まれた。

ただ、パックご飯を製造するには専用の容器や包材が必要で、これらの価格が原油の値上がりもあって高騰しているほか、炊飯工程の燃料費も値上がりするなど製造コスト全体が増高している。

すでにプライスリーダーと言うべき大手パックご飯メーカーが商品の値上げに踏み切っているが、当然のこととしてメーカー側も販売量を確保するために商品価格を抑える方策を模索する。その際、最も有効な手段は製造コストに占める割合が高い〝原料米〟のコストをいかに抑えるかにある。その場合、やや品位が落ちる原料米を仕入れることを選択する。パックご飯の製造で優れている点は、個食容器で炊飯することによって品位が劣る原料米であってもちゃんとした白飯になることだ。

パックご飯は年間10億食も製造販売されるほど成長しており、これに低品位のコメが使用されるようになると、需給が一気にタイト化する。

一般精米の需要についても、消費者の可処分所得が増えない中にあって、あらゆる食品が値上がりしていることから見れば、できるだけ安い精米商品を購入するという需要が盛り上がるのは当然で、実際そうした動きが顕著になっている。

さらにコロナ禍が下火になりつつあり、外食店等が営業を再開、この分野のいわゆる業務用米の需要が回復すると、そうした需要に対応できる精米が必要になる。

ところが22年産米ではさらに飼料用米の生産が増える見込みで、それには多収穫米が向けられる。飼料用米の助成体系は数量払いのメリットがあり、その地区の標準単収を上回れば1kgに対して167円の助成金が得られ、最高10a当たり10万5000円になる。こうした助成措置があれば生産者が多収穫米を飼料用として出荷するのは当然だ。

その結果、いわゆる業務用米として供給されるべき低価格のコメの供給が細るという現象が起きる。このことは今に始まったことではなく「需給のミスマッチ」という言葉が念仏のように繰り返されているのだが、このままでは22年産米が出回る頃にはさらなる混乱が引き起こされる懸念がある。